4．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
　国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
　なお、当事業年度末の引当外賞与見積額は、401,862,973円であります。
5．環境対策引当金の計上基準
　「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくＰＣＢ廃棄物処理費用見込額のうち、運営費交付金により財源措置されない金額について引当金を計上しております。
6．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
　近隣の賃貸借料を参考にしております。
⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率
　決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。
7．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
（資産除去債務関係）
1．資産除去債務の内容
　石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務です。
2．資産除去債務の金額の算定方法
　支出発生までの見込期間は残存耐用年数とし、割引率は期間に応じた国債の利回りを参考に0.129％から2.140％として資産除去債務を計算しております。
3．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	63,173,617円
資産除去債務の認識による増加額	6,392,484円
時の経過による調整額	237,831円
資産除去債務の履行による減少額	△2,821,067円
期末残高	66,982,865円

（キャッシュ・フロー計算書）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,513,781,314円
定期預金	△440,000,000円
資金期末残高	1,073,781,314円

2．重要な非資金取引

現物寄付の受入による資産等の取得	35,900,034円
重要な資産除去債務の計上	6,392,484円

（金融商品の時価等）
1．金融商品の状況に関する事項
　本学は、資金運用については預金、地方債及び政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他文部科学大臣の指定する有価証券に限定しております。
　なお、平成27年度期末における余裕金の運用残高は定期預金440,000,000円です。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
１．現金及び預金	1,513,781,314	1,513,781,314	―
２．未収学生納付金収入	22,521,700	22,521,700	―
３．未払金（リース債務除く）	(1,013,167,417)	(1,013,167,417)	―
４．リース債務	(55,221,623)	(55,148,618)	(△73,005)

※１　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
※２　リース債務は貸借対照表上、未払金に53,071,081円、長期未払金に2,150,542円計上されております。
㈱　金融商品の時価の算定方法
１．現金及び預金、２．未収学生納付金収入並びに３．未払金（リース債務除く）
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
４．リース債務
　元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。
（重要な後発事象）
該当事項はありません。

国立大学法人兵庫教育大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人兵庫教育大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

兵庫県加東市下久米942－１
国立大学法人兵庫教育大学
学長　福田　光完

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		7,332,720
建物	6,505,836	
建物減価償却累計額	△ 2,916,201	3,589,635
構築物	783,907	
構築物減価償却累計額	△ 569,747	214,160